

第1号議案

平成26年度事業報告

概 況

26年度のPC建協会員の受注額は2,530億円と前年度比1%増となり、4期連続しての受注増となった。26年度は建築分野を始めとしてPC部材の多用途での利用が進んだ。

26年度のPC建協の事業活動は、新ビジョン2011の更なる推進に向け26年度事業計画に従い各種の取り組みを推進した。

広報活動については、広報誌「PCプレス」の発行（年3回）、市民参加型現場見学会の全国各支部での開催、ホームページによるPC技術の情報発信等を積極的に展開した。

市場対話活動については、本部主催の意見交換会を昨年度に引き続き、国土交通省道路局、各地方整備局等（北海道開発局、沖縄総合事務局を含む）、NEXCO各社等との間で実施した。この中で、各地方整備局等との意見交換会ではフリートークが積極的に取り入れられ、担い手確保の問題、広報活動のあり方等について充実した意見交換を行うことができた。各支部では本部主催の意見交換会を踏まえ、各機関との間でより掘り下げた意見交換会を実施した。

技術分野では、PC技術専門家派遣事業を新たに本部・支部連携事業として取り組みを始めた。26年度は大学、高専等でのPC技術教育について実態把握を行い、講師派遣等の取り組みを推進するとともに教材作りを進めた。また、国土技術政策総合研究所、国立研究開発法人土木研究所等との共同研究については、継続研究に取り組み、これらの調査研究活動の成果を7月に開催した第4回PC建協業務報告会において会員に報告した。

保全補修分野では、保全補修の市場調査について本部・支部連携事業として新たに取り組みを始め、PCの専門技術力を活用して行われるべき保全補修事業の市場分析等を進めた。また、5年ぶりに「PC構造物の維持保全」を改訂し、PC橋の予防保全に向けた取り組みの重要性を示した。

施工安全分野では、技能労働者の社会保険等への加入促進について、「PC建協の社会保険加入促進要綱」を策定し会員企業への取り組みを促すとともに、PC工事業協会と連携により実態把握、問題意識の浸透等に取り組んだ。また、本部・支部合同パトロールによる災害防止活動の継続的な実施は、2年連続の会員企業死亡事故ゼロ（平成25～26年）の成果につながった。

建築分野では、「実務に役立つPC建築設計のQ&A」及び「PC建築工事のQ&A」を発刊した他、第22回PC建築技術講習会を実施し建築分野におけるPC技術の積極的な普及に努めた。

この他に60周年記念事業として、60周年記念誌の編纂、PC建協統一の安全ベスト等の整備についての検討等を進めた。

以上の事業計画に基づく取り組みの他に、情勢の変化に対応し適切な取り組みを行った。具体的には、NEXCO 3社より当協会に対し大規模更新計画への検討・支援体制に関する協力要請があったのを受け、理事会直下の組織として「NEXCO大規模更新床版特別委員会（略称「NEXCO床版委員会」）」を設置しその要請に積極的に応える体制を確保し検討を始めたこと（26年9月）、会員企業の海外での事業活動の支援のため株海外交通・都市開発事業支援機構の設立発起人として設立時発行株式を引き受けたこと（26年7月）等である。

事業執行概要

会議について

1. 定時総会

平成26年5月22日、第2回定時総会を開催して次の議案を審議し原案通り承認された。合わせて次の事項を報告した。

第1号議案：平成25年度事業報告及び収支計算・正味財産増減計算・貸借対照表並びに財産目録承認の件

第2号議案：役員改選の件

第1号報告：平成26年度事業計画及び収支予算

2. 理事会

理事会を8回開催して、協会の運営に係る諸問題について審議しその推進を図るとともに各委員長より適宜委員会の業務報告を行った。

(1) 第8回理事会（4月24日）

（審議事項）

- 1) 第2回定時総会議案書（案）を承認
- 2) 支部長及び運営委員を承認
- 3) 新規入会希望者（正会員）の入会を承認
- 4) 第2回施工労務単価調査を実施することについて承認
- 5) 受託業務の締結について承認
- 6) （一財）阪神高速道路技術センターとの協定書の締結について承認
- 7) 新たな機関との災害協定の締結について承認

（報告事項）

- 1) PC事業を取り巻く市場動向分析（26年4月）（広報委員長）他

(2) 第9回理事会（5月22日）

（審議事項）

- 1) 第2回定時総会議案書を承認

（報告事項）

- 1) PC事業を取り巻く市場動向分析（26年5月）（広報委員長）他

(3) 第10回理事会（5月22日）

（審議事項）

- 1) 新四役の選出案等について承認
- 2) 委員会、幹事会の新体制について承認
- 3) PC工事業協会の会長に現会長を推薦することについて承認
- 4) 平成26年度役員名簿（総会提示）について承認

(4) 第11回理事会（7月17日）

（審議事項）

- 1) ㈱海外交通・都市開発事業支援機構の設立に向けてのPC建協の対応について承認

（報告事項）

1) PC事業を取り巻く市場動向分析（平成26年度第1四半期）（広報委員長）他

(5) 第12回理事会（9月11日）

（審議事項）

- 1) NEXCO大規模更新事業への取組体制について承認
- 2) 新たな機関との災害協定の締結について承認
- 3) PC建協の制服等についてのあり方の検討について承認
- 4) 新規入会希望者（賛助会員）の入会について承認

（報告事項）

- 1) 技能労働者の処遇等に関する第1回支部連絡会議の開催報告（施工安全委員長）他

(6) 第13回理事会（12月19日）

（審議事項）

- 1) 60周年記念行事の基本方針（案）について承認
- 2) 今後の制服等のあり方について承認
- 3) データサーバーの変更について承認
- 4) 平成27年度予算編成方針（案）について承認
- 5) 新たな機関との災害協定の締結について承認
- 6) 建専連における会員資格の変更について承認
- 7) PC建協の安全統計等のあり方について承認
- 8) 平成27年度建設マスター及び建設ジュニアマスターの推薦方法について承認
- 9) 土木学会技術功労賞推薦候補者について承認

（報告事項）

- 1) NEXCO床版委員会の経過報告について（NEXCO床版委員会）他

(7) 第14回理事会（臨時招集）（2月12日）

（審議事項）

- 1) 社会保険未加入問題への新たな取り組みについて承認
- 2) 平成27年度建設マスター及び建設ジュニアマスター推薦候補者について承認

(8) 第15回理事会（3月12日）

- 1) NEXCO 3社への申し入れについて承認
- 2) 平成26年度収支決算見込みについて承認
- 3) 平成27年度意見交換会のテーマ等について承認
- 4) ビジョン見直し検討委員会（仮称）の設置について承認
- 5) 受注実績検討委員会（仮称）の設置について承認
- 6) 新しい共同研究の実施について承認
- 7) 受託業務の締結について承認
- 8) 60周年記念行事における表彰の考え方と表彰規定の一部改定について承認
- 9) 安全ベスト・腕章の製作について承認
- 10) 新規入会希望者（賛助会員）の入会について承認
- 11) 平成27年度のPC建協及び事務局の体制について承認
- 12) 平成27年度事業計画と予算要求（案）について承認
- 13) 運営委員、支部長（支部運営委員）の交代について承認
- 14) *fib* PhD シンポジウムへの協賛について承認

3. 運営委員会

協会の運営に関する重要問題について理事会に建議するとともに、理事会付議事項について事前審査を行うため、本部運営委員に各支部を代表する支部運営委員を加えた運営委員会を4回、本部運営委員会を6回開催した。また、運営委員会が所管する積算調査部会及び広報誌編集委員会、入札契約制度検討委員会、国際対応小委員会等の各特別委員会を統括・指導した。

4. 委員会及び全体委員会

常設の5事業委員会が一同に会した全体委員会を適宜開催し、PC建協活動の推進に向けて施策の調整を行った。26年度は、建協本部が主催する国交省地方整備局等との意見交換会のテーマの設定、26年度意見交換会の総括及び27年度の意見交換会のテーマについて審議した。また、個別委員会を必要に応じ開催し、各委員会の事業計画、業務執行等について検討した。

5. 全体幹事会

運営委員及び常設部会長により構成する全体幹事会（個別幹事会は適宜開催）を運営委員会の開催に併せ開催し、中期計画（委員会（幹事会）毎の活動方針）の進行管理、予算の執行管理等の他、協会が直面する技術的課題について協議・調整を行った。

6. 支部長会議

支部長会議を6月に開催し、各支部が発注機関と締結した災害協力協定の対応状況、地方整備局等と行う意見交換会における支部テーマ及び平成26年度の各支部の事業計画について意見交換を行うとともに、支部毎の特定課題について議論した。

平成26年度事業の執行概要について

新ビジョン2011の更なる推進に向けて中期計画に基づき事業活動に取り組んだ。特に本部と支部の連携をより強固にして取り組む事業として新たに「本部・支部連携事業」を定め、重点的な活動を行った。

1. 運営委員会関係

(1) 入札契約制度等に関する検討

入札契約制度検討委員会が、事業手法、入札契約制度等についての課題等を検討した。また、平成26年6月に「公共工事の品質確保に関する法律の一部を改正する法律」（改正品確法）が公布・施行され、国より「発注関係事務の運用に関する指針」策定に関する意見照会を受けた際には、同委員会が中心となって協会としての意見等を取りまとめ提言した。

(2) 広報誌「PCプレス」の発刊

広報誌「PCプレス」を年3回（5月、9月、1月）発刊した。

(3) 国際的な情報発信

広報誌「PCプレス」（Vol.002）の英語版を作成しホームページに掲載した。

(4) 各種積算関連資料の歩掛の改訂・提案【本部・支部連携事業】

歩掛の改訂及び新しい歩掛について、支部の要望事項を集約して改訂案を作成し、国交省に提案した。

(5) 特別課題に対応するため特別委員会を設置し検討を進めた。

1) 60年史の編纂

平成27年に協会が創立60周年を迎えるに当たり、50年史以降の10年間の歩みを「60年史」として編纂した（発刊は、平成27年5月を予定）。

2) NEXCO大規模更新計画への支援

NEXCO3社からの大規模更新・大規模修繕計画の実施に向けた諸課題解決のための意見交換等の協力要請に対し、NEXCO床版委員会を設置し、諸課題の検討・支援等を積極的に行うこととした。（NEXCO床版委員会は、形式的には運営委員会所管の特別委員会であるが、実質は理事会が直接指導する組織と位置付けた。）

3) PC建協の制服等のあり方についての検討

PC建協活動をする職員が一体感を有するとともに、対外的にもPC建協の存在を積極的にアピールすることを目的に、安全ベスト及び腕章の統一について検討した。

2. 広報委員会関係

(1) 発注機関等との意見交換会の実施【本部・支部連携事業】

昨年度に引き続き国土交通省道路局を始め、各地方整備局（北海道開発局を含む）、沖縄総合事務局及びNEXCO等と本部主催による意見交換会を実施した。また、各支部においても本部主催の意見交換会を受け、より実務的課題を中心とした意見交換会を本部同様に実施した。

平成26年度の本部主催の意見交換会の実施状況は次の通りである。

| 開催日 | 先方機関名 | 出席者 |
|----------------|---------|-------------|
| 平成26年7月2日（水） | 沖縄総合事務局 | 総合事務局次長以下幹部 |
| 平成26年7月24日（木） | 中国地方整備局 | 地方整備局長以下幹部 |
| 平成26年7月30日（水） | 九州地方整備局 | 地方整備局長以下幹部 |
| 平成26年8月5日（火） | 四国地方整備局 | 地方整備局長以下幹部 |
| 平成26年8月26日（火） | 北陸地方整備局 | 地方整備局長以下幹部 |
| 平成26年8月28日（木） | 中部地方整備局 | 地方整備局長以下幹部 |
| 平成26年9月4日（木） | 近畿地方整備局 | 地方整備局長以下幹部 |
| 平成26年9月9日（火） | 東北地方整備局 | 地方整備局長以下幹部 |
| 平成26年9月17日（水） | 関東地方整備局 | 地方整備局長以下幹部 |
| 平成26年10月14日（火） | 北海道開発局 | 開発局長以下幹部 |
| 平成26年12月8日（月） | 本省道路局 | 道路局長以下幹部 |

| 開催日 | 先方機関名 | 出席者 |
|----------------|---------------|------------------------|
| 平成26年8月28日（木） | NEXCO中日本(株)本社 | 技術・建設本部長以下幹部 |
| 平成26年9月4日（木） | NEXCO西日本(株)本社 | 代表取締役専務執行役員以下幹部 |
| 平成26年12月19日（金） | NEXCO東日本(株)本社 | 取締役兼常務執行役員建設・技術本部長以下幹部 |

この他に支部がNEXCO各社の支社との間で意見交換会を実施した。

(2) PC工事の現場見学会の実施

昨年度に引き続き、各支部で市民参加型現場見学会を実施した。

各地の現場見学会の実施状況は次の通りである。

| 開催支部 | 開催日 | 見学者および人数 |
|-------|----------------|---------------------------|
| 北海道支部 | 平成26年10月10日（金） | 一般市民 23名 |
| 東北支部 | 平成26年7月23日（水） | 東北学院大学 109名 |
| | 平成26年8月9日（月） | 秋田市立勝平小学校、日新小学校 32名 |
| | 平成26年10月30日（木） | 中泊町立中里中学校、つがる市立車力中学校 114名 |
| | 平成26年11月8日（土） | 一般市民 54名 |
| 関東支部 | 平成26年4月26日（土） | 日本大学 14名 |
| 北陸支部 | 平成26年5月20日（火） | 福井工業大学 16名 |
| | 平成26年8月6日（水） | 金沢大学 71名 |
| 中部支部 | 平成26年5月10日（土） | 岐阜大学 24名 |
| | 平成27年3月10日（火） | 名古屋大学 14名 |
| 関西支部 | 平成26年11月20日（木） | 関西大学 35名 |
| 中国支部 | 平成26年6月18日（水） | 松江工業高等専門学校 約80名 |
| 九州支部 | 平成27年1月18日（日） | 一般市民 93名 |
| | 平成27年3月21日（土） | 一般市民 36名 |

(3) 市場動向調査の実施【本部・支部連携事業】

市場対話部会が、平成26年度の工事発注予測（4度の見直し）、月次支部受注速報及び四半期毎の各社受注報告を基にPC事業を取り巻く市場動向分析を行った。

(4) 若年技術者の入職対策の推進

総務部会が総務部会所属会社に対し技術者の雇用実態を調査した。これによって、国交省等との意見交換会における若年技術者不足、若年技術者育成問題等のテーマに対して、具体的な実態を示す材料となった。

(5) PC建協ホームページの充実

各支部が開催した現場見学会、技術講習会、大学等への出前講座等の実施報告を逐次ホームページに掲載しホームページ情報の内容充実を図った。

(6) PC技術講習会等事業の推進

（公社）プレストレストコンクリート工学会（PC工学会）主催のPC技術講習会に協賛し、参加者の募集等の積極的な支援を行った。同じくPC工学会が主催する「第23回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム（盛岡）」を後援し技術展示を行った。また、（一財）全国建設研修センターとの共催による研修会へ講師を派遣した他、各種団体が開催する技術講習会等に講師を派遣した。なお、各支部でも、発注機関等に積極的に働きかけを行い、PC技術の研究会・講習会を各地で開催した。

3. 技術委員会関係

(1) PC技術専門家派遣事業の推進【本部・支部連携事業】

大学・高専等の教育現場に講師を派遣する等の取り組みを推進するため、現状でのPC技術教育の実態調査を実施し、PC技術教育のための教材作成等に着手した。また、広報活動等を含め学生にPCの魅力伝えるための取り組みを総合的に推進するための検討の場として「PC技術教育普及委員会」の開設に向け準備を進めた。同委員会は、平成27年4月委員会活動を開始した。

(2) プレキャストPC技術の推進等

会員各社が保有するプレキャスト技術を取り纏めたほか、老朽化したRC床版の効果的な対処方法としてPC床版の活用を提案した。

(3) 3DPMのCIM等への適用性の検討

施工時CIMの実態把握を目的とするアンケートを実施し、利活用の方策について検討した。

(4) 内部状況監視（発信）型PC構造に関する研究

PC橋の施工者として考えられる要求事項を整理し、課題や将来への展望について検討した。

(5) 既設ポストテンション橋のPCグラウト問題への対応

PCグラウト充填性及び損傷実態の把握、PCグラウト及びPC鋼材破断の非破壊検査手法を中心に検討を行い、既設ポストテンション橋の調査及び補修・補強マニュアル（案）の素案を作成した（PC工学会へ委託）。

(6) PEシーすを用いたPC橋の設計施工指針の作成

PC橋の耐久性向上を図ることを目的とした「PEシーすを用いたPC橋の設計施工指針」を作成するため、種々の検討を行った（PC工学会へ委託）。

(7) PC橋の初期変状の防止対策に関する共同研究の継続（国総研、土研）

PC橋の初期ひび割れの実態と原因推定、設計及び施工の技術基準の変遷調査及び実橋における施工時の計測等初期変状の防止対策の提案に向けた研究を実施した。

(8) 撤去橋梁を用いた既設PC橋の診断技術高度化に関する共同研究の継続（土研）

撤去された既設PC橋の解体調査を行い、既設PC橋での診断手法や健全性評価手法の確立に向けた研究を実施した。

(9) 低炭素型セメント結合材の利用技術に関する共同研究の継続（土研）

高炉スラグ微粉末やフライアッシュなどの混和材が収縮・クリープ、ひび割れ抵抗性に与える影響の実験を行い、実用化に向けた技術規準の整備のための研究を実施し、報告書の取り纏めに着手した。

(10) その他共同研究等の実施

土研他と共同で実施している「大井川沖での供試体暴露試験」では、30年目の定期点検調査を実施するとともに共同研究報告書の取り纏めに着手した。また、土研の指導を受けている新潟暴露試験調査では、高強度コンクリート試験体（17年目）及び高炉スラグコンクリート試験体（13年目）の非破壊試験を実施した。

4. 保全補修委員会関係

(1) 保全補修の市場調査等【本部・支部連携事業】

保全補修分野における技術ニーズ（PCの専門技術力の必要性）の分析のため、補修工事実績調査及び橋梁維持修繕工事の発注状況の調査を行った。

(2) 「PC構造物の維持保全」—PC橋の更なる予防保全に向けて—の発刊

平成22年発刊の「PC構造物の維持保全」に新しい知見を加えた改訂作業を行い、平成27年3月に発刊した。

(3) 橋梁管理データベースを用いた予防保全への活用方策の検討

橋梁データベースを用いた予防保全への活用方策について調査研究を行った。

(4) グラウトホース伝い水の補修方法の検討

グラウトホースを配置した実物大試験の結果を基にグラウトホース伝い水の補修方法の検討を

進めた。

(5) PC橋の耐久性に関する調査・検討

(株)高速道路総合技術研究所より「平成26年度PC橋の耐久性に関する調査・検討」の受託業務を受け実施した。

5. 施工安全委員会関係

(1) 本支部合同パトロールによる災害防止活動の実施等【本部・支部連携事業】

PC工事業協会と連携して全国安全パトロールを実施した。「PC工事安全指針（改訂版）」に基づく安全マネジメントの普及活動を徹底したことにより、平成26年も会員企業死亡事故ゼロを達成した。

(2) 現場の品質管理の推進【本部・支部連携事業】

グラウト・品質パトロールを本支部一体となって推進し、品質確保に努めた。

(3) 技能労働者の処遇改善等の取組み

PC建協とPC工事業協会との連携により策定した「PC工事に係る労務賃金改善等推進要綱（PC推進要綱）（平成25年8月1日）」に基づき、四半期毎に労務単価調査及び社会保険加入状況調査を継続して実施し調査結果を取りまとめ分析した。その調査結果等を踏まえ、両協会の委員からなる「技能労働者の処遇等に関する連絡会議」を開催し、社会保険未加入問題等諸課題の検討を行った。また、各支部に「技能労働者の処遇等に関する（支部）連絡会議」を立ち上げ、調査結果及び諸課題等を周知し、問題意識の浸透を図った。

社会保険未加入問題には、加入促進の取組みをさらにスピードアップさせるため2月に社会保険加入促進要綱（平成27年4月1日より適用）を策定し、会員に対し取組み強化の周知徹底を図るとともに、PC工事業協会へも取組みに対する協力要請をかけた。

(4) PC鋼材突出に関する緊張防護板実験計画の作成

緊張作業時において、万が一のPC鋼材突出による第三者被害、公衆災害及び労働災害を防止するため緊張防護板の性能検証に関する実験計画を作成し、平成27年度より実験に着手することとした。

(5) 現場の施工実態調査の実施

PC橋を対象とした施工実態に関するアンケート調査を行い、現場における必要な改善点を明確にするとともに意見交換において改善要望として提案した。

(6) 若手技術者実習（登録PC基幹技能者研修との共催研修）の実施

PC工事業協会と連携し、会員企業の若手技術者に対してPC工事技能実習を実施した。

6. 建築委員会関係

(1) 第22回PC建築技術講習会の開催

6月18日に「第22回PC建築技術講習会」（東京）を開催し、官公庁、設計事務所他から総勢240名の聴講者を得た。

(2) 「プレストレストコンクリート建築マニュアル（Q&A）」の発刊

『実務に役立つPC建築設計の「Q&A」』及び『PC建築工事の「Q&A」～現場で役立つPC工事の参考書～』を発刊した。

その他協会運営等について

1. 災害協力協定の締結

引き続き道路管理者等との間で災害協力協定の締結を進め、26年度における協定締結機関数はそれまでの38から41となった。

新たに協定を締結した機関は次の通り。

- ・ 福岡県
- ・ 静岡県道路公社
- ・ 堺市

2. 海外での事業活動の支援

会員企業の海外での事業活動を支援するため、(株)海外交通・都市開発事業支援機構の設立に当たり、発起人として同機構設立時発行株式20株（100万円）を引き受けた。

以 上

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|-----------------------------------|--------------|--------------|-------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1. 流動資産 | | | |
| 現 金 預 金 | 93,608,131 | 93,781,611 | △173,480 |
| 未 収 金 | 10,170,764 | 15,151,500 | △4,980,736 |
| 仮 払 金 | 512,223 | 554,200 | △41,977 |
| 流動資産合計 | 104,291,118 | 109,487,311 | △5,196,193 |
| 2. 固定資産 | | | |
| (1) 特定資産 | | | |
| 退職給付引当資産 | 47,100,100 | 42,300,100 | 4,800,000 |
| 特定資産合計 | 47,100,100 | 42,300,100 | 4,800,000 |
| (2) その他特定資産 | | | |
| 什 器 備 品 | 67,368 | 78,517 | △11,149 |
| 電 話 加 入 権 | 452,588 | 452,588 | 0 |
| 保 証 金 | 16,242,000 | 16,242,000 | 0 |
| 投 資 有 価 証 券 (㈱海外交通・都市開発事業支援機構) | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 |
| その他固定資産合計 | 17,761,956 | 16,773,105 | 988,851 |
| 固定資産合計 | 64,862,056 | 59,073,205 | 5,788,851 |
| 資産合計 | 169,153,174 | 168,560,516 | 592,658 |
| II 負債の部 | | | |
| 1. 流動負債 | | | |
| 未 払 金 | 0 | 451,982 | △451,982 |
| 預 り 金 | 822,135 | 824,361 | △2,226 |
| 流動負債合計 | 822,135 | 1,276,343 | △454,208 |
| 2. 固定負債 | | | |
| 退職給与引当金 | 47,100,100 | 42,300,100 | 4,800,000 |
| 固定負債合計 | 47,100,100 | 42,300,100 | 4,800,000 |
| 負債合計 | 47,922,235 | 43,576,443 | 4,345,792 |
| III 正味財産の部 | | | |
| 1. 指定正味財産 | | | |
| 指定正味財産合計 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 一般正味財産 | 121,230,939 | 124,984,073 | △3,753,134 |
| (うち特定資産への充当額) | (47,100,100) | (42,300,100) | (4,800,000) |
| 正味財産合計 | 121,230,939 | 124,984,073 | △3,753,134 |
| 負債及び正味財産合計 | 169,153,174 | 168,560,516 | 592,658 |

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|----------------|-------------|-------------|------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 受取入金 | 800,000 | 400,000 | 400,000 |
| 受取入金 | 800,000 | 400,000 | 400,000 |
| 受取会費 | 285,600,000 | 273,325,000 | 12,275,000 |
| 正会員受取会費 | 275,885,500 | 264,849,000 | 11,036,500 |
| 特別支部会員受取会費 | 714,500 | 676,000 | 38,500 |
| 賛助会員受取会費 | 8,280,000 | 7,080,000 | 1,200,000 |
| 特別支部賛助会員受取会費 | 720,000 | 720,000 | 0 |
| 事業収益 | 12,180,347 | 17,726,759 | △5,546,412 |
| 刊行物事業収益 | 8,544,977 | 15,267,359 | △6,722,382 |
| グラウト研修会受講料収益 | 3,571,370 | 2,403,400 | 1,167,970 |
| PC建築技術講習会受講料収益 | 64,000 | 56,000 | 8,000 |
| 受取補助金等 | 9,342,000 | 14,385,000 | △5,043,000 |
| 受託収益 | 9,342,000 | 14,385,000 | △5,043,000 |
| 雑収益 | 161,228 | 152,461 | 8,767 |
| 受取利息 | 41,228 | 32,461 | 8,767 |
| 雑収益 | 120,000 | 120,000 | 0 |
| 経常収益計 | 308,083,575 | 305,989,220 | 2,094,355 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | 246,689,015 | 242,916,698 | 3,772,317 |
| 人件費 | 51,291,723 | 48,683,158 | 2,608,565 |
| 会議費 | 55,039,376 | 48,482,648 | 6,556,728 |
| 旅費交通費 | 19,545,260 | 19,629,756 | △84,496 |
| 通信運搬費 | 8,094,183 | 7,911,105 | 183,078 |
| 消耗品費 | 1,723,362 | 1,967,887 | △244,525 |
| 印刷製本費 | 28,983,438 | 32,337,178 | △3,353,740 |
| 光熱水料費 | 1,474,696 | 1,434,606 | 40,090 |
| 賃借料 | 19,480,789 | 18,958,928 | 521,861 |
| 諸謝金 | 593,573 | 1,053,822 | △460,249 |
| 図書費 | 993,630 | 1,212,642 | △219,012 |
| 支払協賛金 | 4,511,279 | 5,804,112 | △1,292,833 |
| 支払助成金 | 18,364,872 | 21,552,466 | △3,187,594 |
| 委託費 | 32,835,590 | 29,313,443 | 3,522,147 |
| 受託事業委託費 | 8,416,578 | 12,949,012 | △4,532,434 |
| 調査研究事業委託費 | 24,419,012 | 16,364,431 | 8,054,581 |
| 雑費 | 3,757,244 | 4,574,947 | △817,703 |

(単位：円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|-------------------------------|-------------|-------------|------------|
| 管 理 費 | 65,147,694 | 66,632,748 | △1,485,054 |
| 人 件 費 | 12,843,603 | 13,480,791 | △637,188 |
| 退 職 給 付 費 用 | 4,800,000 | 4,800,000 | 0 |
| 福 利 厚 生 費 | 523,300 | 610,404 | △87,104 |
| 会 議 費 | 18,197,453 | 19,062,798 | △865,345 |
| 旅 費 交 通 費 | 3,871,209 | 3,810,554 | 60,655 |
| 通 信 運 搬 費 | 2,170,950 | 2,118,604 | 52,346 |
| 減 価 償 却 費 | 11,149 | 44,493 | △33,344 |
| 消 耗 什 器 備 品 費 | 493,947 | 651,584 | △157,637 |
| 消 耗 品 費 | 452,116 | 471,029 | △18,913 |
| 修 繕 費 | 419,040 | 299,250 | 119,790 |
| 印 刷 製 本 費 | 2,151,344 | 2,168,654 | △17,310 |
| 光 熱 水 料 費 | 368,675 | 358,652 | 10,023 |
| 賃 借 料 金 | 4,789,597 | 4,731,712 | 57,885 |
| 諸 謝 書 費 | 483,072 | 560,320 | △77,248 |
| 函 書 費 | 716,607 | 826,105 | △109,498 |
| 租 税 公 課 | 785,550 | 1,316,050 | △530,500 |
| 諸 会 費 | 3,511,975 | 3,703,146 | △191,171 |
| 広 告 費 | 2,978,996 | 2,411,819 | 567,177 |
| 雑 費 | 5,579,111 | 5,206,783 | 372,328 |
| 経 常 費 用 計 | 311,836,709 | 309,549,446 | 2,287,263 |
| 評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額 | △3,753,134 | △3,560,226 | △192,908 |
| 評 価 損 益 等 計 | 0 | 0 | 0 |
| 当 期 経 常 増 減 額 | △3,753,134 | △3,560,226 | △192,908 |
| 2 経 常 外 増 減 の 部 | | | |
| (1) 経 常 外 収 益 | | | |
| 経 常 外 収 益 計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経 常 外 費 用 | | | |
| 経 常 外 費 用 計 | 0 | 0 | 0 |
| 当 期 経 常 外 増 減 額 | 0 | 0 | 0 |
| 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 | △3,753,134 | △3,560,226 | △192,908 |
| 一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 | 124,984,073 | 128,544,299 | △3,560,226 |
| 一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 | 121,230,939 | 124,984,073 | △3,753,134 |
| II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部 | | | |
| 当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 | 0 | 0 | 0 |
| 指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 | 0 | 0 | 0 |
| 指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 | 0 | 0 | 0 |
| III 正 味 財 産 期 末 残 高 | 121,230,939 | 124,984,073 | △3,753,134 |

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法により計上している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：従業員の退職に対する支出に備えるため、期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込み方法で処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|----------|------------|-----------|-------|------------|
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 42,300,100 | 4,800,000 | 0 | 47,100,100 |

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 当期末残高 | (うち指定正味財産 からの充当額) | (うち一般正味財産 からの充当額) | (うち負債に対応 する額) |
|----------|------------|----------------------|----------------------|------------------|
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 47,100,100 | 0 | 47,100,100 | 0 |

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 取 得 価 格 | 減 価 償 却 累 計 額 | 当 期 末 残 高 |
|------------------------------|-----------|---------------|-----------|
| 什器備品 | 6,731,394 | 6,664,026 | 67,368 |
| 投資有価証券 (株)海外交通・都市開発事業支援機構 | 1,000,000 | 0 | 1,000,000 |

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位：円)

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 使用目的等 | 金 額 |
|--------------|-------------------|-----------------|-------------|
| (流動資産) | | | |
| 現金 | 手元保管 | 運転資金として | 44,204 |
| 預金 | 普通預金 | | 33,923,301 |
| | みずほ銀行・飯田橋支店 | | 467,105 |
| | 三菱東京UFJ銀行・神楽坂支店 | | 17,266,210 |
| | 三井住友銀行・飯田橋支店 | | 13,000,009 |
| | 北海道銀行：本店 | | 365,420 |
| | 七十七銀行：本店 | | 26,976 |
| | みずほ銀行：飯田橋支店 | | 1,459,010 |
| | 北越銀行：新潟駅前支店 | | 569,854 |
| | 三菱東京UFJ銀行：名古屋駅前支店 | | 202,219 |
| | 三菱東京UFJ銀行：天満支店 | | 234,778 |
| | 広島銀行：広島駅北口支店 | | 67,896 |
| | 百十四銀行：太田支店 | | 30,409 |
| | 福岡銀行：赤坂門支店 | | 233,415 |
| | 定期預金 | | 59,640,626 |
| | 三菱東京UFJ銀行・神楽坂支店 | | 41,640,626 |
| | 三井住友銀行・飯田橋支店 | | 15,000,000 |
| | 三井住友銀行・飯田橋支店 | | 3,000,000 |
| 未収金 | | | 10,170,764 |
| その他 | | | 10,170,764 |
| 仮払金 | | | 512,223 |
| 流動資産合計 | | | 104,291,118 |
| (固定資産) | | | |
| 特定資産 | | | |
| 退職給付引当資産 | | | 47,100,100 |
| 退職給付引当資産(一般) | 三菱東京UFJ銀行・神楽坂支店 | 退職金の支払いに対する積立資産 | 47,100,100 |
| その他固定資産 | | | |
| 什器備品 | パソコン等 10点 | | 67,368 |
| 電話加入権 | 本部 7回線 | | 452,588 |
| 保証金 | 都自動車株式会社 | 第3都ビル賃貸借契約保証金 | 16,242,000 |
| 投資有価証券 | 株海外交通・都市開発事業支援機構 | | 1,000,000 |
| 固定資産合計 | | | 64,862,056 |
| 資産合計 | | | 169,153,174 |
| (流動負債) | | | |
| 預り金 | | | 822,135 |
| 源泉所得税 | | | 751,485 |
| 雇用保険 | | | 70,650 |
| 流動負債合計 | | | 822,135 |
| (固定負債) | | | |
| 退職給与引当金 | | | 47,100,100 |
| 固定負債合計 | | | 47,100,100 |
| 負債合計 | | | 47,922,235 |
| 正味財産 | | | 121,230,939 |

本決算報告について、平成27年3月31日現在の収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表は本報告書のとおりであります。

公認会計士 野崎唯吉 ㊞

本決算報告について、平成27年3月31日現在の会計帳簿、銀行通帳などを監査したところ、本報告書のとおり相違なく、かつ、妥当なものであります。

平成27年 4月23日

監事 白石純孝 

監事 藤田堯雄 

平成26年度収支計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：円)

| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差 異 |
|--|-------------|-------------|--------------|
| I 事業活動収支の部 | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | |
| 入 会 金 収 入 | 600,000 | 800,000 | △ 200,000 |
| 入 会 金 収 入 | 600,000 | 800,000 | △ 200,000 |
| 会 費 収 入 | 281,700,000 | 285,600,000 | △ 3,900,000 |
| 正 会 員 会 費 収 入 | 272,885,500 | 275,885,500 | △ 3,000,000 |
| 特 別 支 部 会 員 会 費 収 入 | 714,500 | 714,500 | 0 |
| 賛 助 会 員 会 費 収 入 | 7,380,000 | 8,280,000 | △ 900,000 |
| 特 別 支 部 賛 助 会 員 会 費 収 入 | 720,000 | 720,000 | 0 |
| 事 業 収 入 | 10,100,000 | 12,180,347 | △ 2,080,347 |
| 刊 行 物 事 業 収 入 | 7,000,000 | 8,544,977 | △ 1,544,977 |
| グ ラ ウ ト 研 修 会 受 講 料 収 入 | 3,000,000 | 3,571,370 | △ 571,370 |
| P C 建 築 技 術 講 習 会 受 講 料 収 入 | 100,000 | 64,000 | 36,000 |
| 補 助 金 等 収 入 | 0 | 9,342,000 | △ 9,342,000 |
| 平 成 26 年 度 P C 橋 の 耐 久 性 に 関 す る 調 査 ・ 検 討 | 0 | 9,342,000 | △ 9,342,000 |
| 雑 収 入 | 100,000 | 161,228 | △ 61,228 |
| 受 取 利 息 収 入 | 100,000 | 41,228 | 58,772 |
| 雑 収 益 | 0 | 120,000 | △ 120,000 |
| 事 業 活 動 収 入 計 | 292,500,000 | 308,083,575 | △ 15,583,575 |
| 2. 事業活動支出 | | | |
| 事 業 費 支 出 | 255,271,474 | 246,689,015 | 8,582,459 |
| 人 件 費 支 出 | 52,060,000 | 51,291,723 | 768,277 |
| 会 議 費 支 出 | 51,195,000 | 55,039,376 | △ 3,844,376 |
| 旅 費 交 通 費 支 出 | 23,744,324 | 19,545,260 | 4,199,064 |
| 通 信 運 搬 費 支 出 | 7,534,000 | 8,094,183 | △ 560,183 |
| 消 耗 品 費 支 出 | 1,663,500 | 1,723,362 | △ 59,862 |
| 印 刷 製 本 費 支 出 | 33,095,000 | 28,983,438 | 4,111,562 |
| 光 熱 水 料 費 支 出 | 1,370,000 | 1,474,696 | △ 104,696 |
| 賃 借 料 支 出 | 19,256,000 | 19,480,789 | △ 224,789 |
| 諸 謝 金 支 出 | 1,100,000 | 593,573 | 506,427 |
| 図 書 費 支 出 | 1,875,000 | 993,630 | 881,370 |
| 協 賛 金 支 出 | 5,090,000 | 4,511,279 | 578,721 |
| 助 成 金 支 出 | 22,300,000 | 18,364,872 | 3,935,128 |
| 受 託 費 支 出 | 30,000,000 | 32,835,590 | △ 2,835,590 |
| 受 託 事 業 委 託 費 支 出 | 0 | 8,416,578 | △ 8,416,578 |
| 調 査 研 究 事 業 委 託 費 支 出 | 30,000,000 | 24,419,012 | 5,580,988 |
| 雑 支 出 | 4,988,650 | 3,757,244 | 1,231,406 |

(単位：円)

| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差 異 |
|---|--------------|-------------|--------------|
| 管 理 費 支 出 | 61,786,723 | 60,336,545 | 1,450,178 |
| 人 件 費 支 出 | 13,110,000 | 12,843,603 | 266,397 |
| 福 利 厚 生 費 支 出 | 620,000 | 523,300 | 96,700 |
| 会 議 費 支 出 | 18,574,000 | 18,197,453 | 376,547 |
| 旅 費 交 通 費 支 出 | 3,880,000 | 3,871,209 | 8,791 |
| 通 信 運 搬 費 支 出 | 2,067,000 | 2,170,950 | △ 103,950 |
| 消 耗 什 器 備 品 費 支 出 | 650,000 | 493,947 | 156,053 |
| 消 耗 品 費 支 出 | 532,000 | 452,116 | 79,884 |
| 修 繕 費 支 出 | 500,000 | 419,040 | 80,960 |
| 印 刷 製 本 費 支 出 | 2,295,926 | 2,151,344 | 144,582 |
| 光 熱 水 料 費 支 出 | 450,000 | 368,675 | 81,325 |
| 賃 借 料 支 出 | 4,792,000 | 4,789,597 | 2,403 |
| 諸 謝 金 支 出 | 580,000 | 483,072 | 96,928 |
| 函 書 費 支 出 | 720,000 | 716,607 | 3,393 |
| 租 税 公 課 支 出 | 870,000 | 785,550 | 84,450 |
| 諸 会 費 支 出 | 3,641,000 | 3,511,975 | 129,025 |
| 広 告 費 支 出 | 2,775,000 | 2,978,996 | △ 203,996 |
| 雑 支 出 | 5,729,797 | 5,579,111 | 150,686 |
| 事 業 活 動 支 出 計 | 317,058,197 | 307,025,560 | 10,032,637 |
| 事 業 活 動 収 支 差 額 | △ 24,558,197 | 1,058,015 | △ 25,616,212 |
| II 投資活動収支の部 | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | |
| 特 定 資 産 取 崩 収 入 | 0 | 0 | 0 |
| 投 資 活 動 収 入 計 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 投資活動支出 | | | |
| 特 定 資 産 取 得 支 出 | 4,800,000 | 5,800,000 | △ 1,000,000 |
| 退 職 給 付 引 当 資 産 取 得 支 出 | 4,800,000 | 4,800,000 | 0 |
| 投 資 有 価 証 券 取 得 支 出 | 0 | 1,000,000 | △ 1,000,000 |
| 投 資 有 価 証 券 取 得 支 出 (株海外交通・都市開発事業支援機構) | 0 | 1,000,000 | △ 1,000,000 |
| 投 資 活 動 支 出 計 | 4,800,000 | 5,800,000 | △ 1,000,000 |
| 投 資 活 動 収 支 差 額 | △ 4,800,000 | △ 5,800,000 | 1,000,000 |
| III 財務活動収支の部 | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | |
| 財 務 活 動 収 入 計 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 財務活動支出 | | | |
| 財 務 活 動 支 出 計 | 0 | 0 | 0 |
| 財 務 活 動 収 支 差 額 | 0 | 0 | 0 |
| 当 期 収 支 差 額 | △ 29,358,197 | △ 4,741,985 | △ 24,616,212 |
| 前 期 繰 越 収 支 差 額 | 108,210,968 | 108,210,968 | 0 |
| 次 期 繰 越 収 支 差 額 | 78,852,771 | 103,468,983 | △ 24,616,212 |

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金のほか短期金銭債権・債務を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2.に記載するとおりである。

2. 期末繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

| 科 目 | 前 期 末 残 高 | 当 期 末 残 高 |
|-----------------|-------------|-------------|
| 現 金 預 金 | 93,781,611 | 93,608,131 |
| 未 収 金 | 15,151,500 | 10,170,764 |
| 仮 払 金 | 554,200 | 512,223 |
| 合 計 | 109,487,311 | 104,291,118 |
| 未 払 金 | 451,982 | 0 |
| 預 り 金 | 824,361 | 822,135 |
| 合 計 | 1,276,343 | 822,135 |
| 次 期 繰 越 収 支 差 額 | 108,210,968 | 103,468,983 |